

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月9日

【四半期会計期間】 第56期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 グローブライド株式会社

【英訳名】 GLOBERIDE, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小島忠雄

【本店の所在の場所】 東京都東久留米市前沢3丁目14番16号

【電話番号】 042 475 2115

【事務連絡者氏名】 専務取締役経理部長 岸明彦

【最寄りの連絡場所】 東京都東久留米市前沢3丁目14番16号

【電話番号】 042 475 2115

【事務連絡者氏名】 専務取締役経理部長 岸明彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】 連結経営指標等

回次	第55期 第3四半期 連結累計期間	第56期 第3四半期 連結累計期間	第55期 第3四半期 連結会計期間	第56期 第3四半期 連結会計期間	第55期
会計期間	自平成21年4月1日 至平成21年12月31日	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
売上高 (百万円)	48,033	46,320	14,816	13,711	62,318
経常利益又は 経常損失 () (百万円)	1,691	1,498	131	274	981
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失 () (百万円)	1,150	1,261	152	144	294
純資産額 (百万円)	-	-	5,819	5,508	5,277
総資産額 (百万円)	-	-	53,028	50,191	52,256
1株当たり純資産額 (円)	-	-	50.54	47.85	45.83
1株当たり四半期(当 期)純利益金額又は四 半期純損失金額 () (円)	9.98	10.95	1.33	1.25	2.56
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	11.0	11.0	10.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,759	4,972	-	-	4,419
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,809	906	-	-	2,067
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,509	4,420	-	-	3,230
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	-	-	5,300	4,508	4,968
従業員数 (名)	-	-	4,066	4,770	4,189

(注) 1 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、各期とも潜在株式がない(また、第55期第3四半期連結会計期間及び第56期第3四半期連結会計期間は1株当たり四半期純損失を計上している)ため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	4,770 (833)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	643 (161)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当第3四半期会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
日本	3,584	-
米州	-	-
欧州	218	-
アジア・オセアニア	3,354	-
合計	7,157	-

(注) 1 金額は販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、主に過去の実績と将来の需要の予測による見込生産を行っているため該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
日本	11,267	-
米州	757	-
欧州	1,113	-
アジア・オセアニア	572	-
合計	13,711	-

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合
 当社グループにおいては、当該割合が100分の10以上となる相手先はないため記載を省略しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、下記の本文中の掲載金額には消費税等は含まれておりません。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間における国内外の経済は、新興国においては穏やかな景気回復基調となりましたが、財政危機問題による不安定な欧州経済や、米国経済の減速懸念に加え、円高の更なる進行や株式市場の低迷等、依然として先行き不透明感が続いております。

当社グループの属するスポーツ・レジャー用品等の業界も、景気低迷の影響を受け、消費が落ち込んでおり、厳しい状況が続いております。

このような市場環境の中で、当社グループは市場ニーズに合った魅力ある新製品の開発に注力すると共にマーケティング力の強化を推進し、市場の活性化と販売の拡大を図ってまいりましたが、当第3四半期連結会計期間においては、景気の低迷や円高の影響を受けて、連結売上高は137億1千1百万円（前年同四半期比7.5%減）に止まりました。利益面では、減収の影響等により、営業利益は6千3百万円（前年同四半期比83.1%減）、また、円高の影響による外貨建債権の評価損が発生したことにより、経常損失は2億7千4百万円（前年同四半期は1億3千1百万円の経常利益）、四半期純損失は、1億4千4百万円（前年同四半期は1億5千2百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本

国内経済は、景気回復の足取りは重く、個人消費も低迷しており、依然として先行き不透明な状況が続いております。このような状況の中、市場ニーズに合った新製品を投入し拡販活動を強力に推進しました結果、売上高は112億6千7百万円、セグメント利益は5億6千4百万円となりました。

米州

米州経済は、景気の減速が懸念され、雇用情勢の悪化や個人消費の低迷など、不安定な状況が続いております。このような中、市場にマッチした製品の投入と積極的なマーケティング活動を展開しました結果、売上高は7億5千7百万円、セグメント損失は1千7百万円となりました。

欧州

欧州経済は、財政問題による景気低迷の影響により、雇用情勢の悪化や個人消費の落ち込みが続いております。このような市場環境の中で、積極的な拡販に注力した結果、売上高は11億1千3百万円、セグメント損失は5千3百万円となりました。

アジア・オセアニア

アジア・オセアニア経済は、穏やかな景気回復基調になりましたが、個人消費の本格回復までは至っていない状況です。このような状況の中、積極的な営業活動を行った結果、売上高は5億7千2百万円、セグメント損失は9百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、売上債権の減少等により前連結会計年度末に比べ20億6千5百万円減少し、501億9千1百万円(前連結会計年度末は、522億5千6百万円)となりました。

純資産は、円高等の影響により評価・換算差額等が減少しましたが、それ以上に四半期純利益を計上したことにより、前連結会計年度末に比べ2億3千1百万円増加し、55億8百万円(前連結会計年度末は、52億7千7百万円)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ4億5千9百万円減少し、45億8百万円(前連結会計年度末は49億6千8百万円)となりました。

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失が2億6千6百万円発生しましたが、売上債権が減少したこと等により、8億8千6百万円の収入(前年同四半期は20億3千7百万円の収入)となりました。

当第3四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、新製品生産用金型投資等を行ったことから、3億2千3百万円の支出(前年同四半期は7億4千8百万円の支出)となりました。

当第3四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金を返済したこと等により、9億1千4百万円の支出(前年同四半期は14億8千2百万円の支出)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当グループが支出した研究開発費の総額は2億6千9百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	293,366,000
計	293,366,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	120,000,000	120,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	120,000,000	120,000,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年12月31日		120,000,000		4,184		

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 4,853,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 113,954,000	113,954	-
単元未満株式	普通株式 1,193,000	-	-
発行済株式総数	120,000,000	-	-
総株主の議決権	-	113,954	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式624株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) グロースライド株式会社	東京都東久留米市前沢 3 - 1 4 - 1 6	4,853,000	-	4,853,000	4.0
計	-	4,853,000	-	4,853,000	4.0

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	121	114	112	103	99	97	96	96	104
最低(円)	112	99	94	95	93	94	77	80	92

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。
(役職の異動)

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長	代表取締役社長兼フィッシング事業部長	小島 忠雄	平成22年10月1日
専務取締役経理部長 兼経営企画、内部統制、CSR担当	常務取締役経理部長 兼経営企画、内部統制、CSR担当	岸 明彦	平成22年10月1日
常務取締役フィッシング生産本部長	取締役フィッシング事業部生産本部長	山下 正作	平成22年10月1日
常務取締役フィッシング営業本部長	取締役フィッシング事業部営業本部長	森川 良治	平成22年10月1日

第5 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 4,523	2 4,983
受取手形及び売掛金	2 5,903	2 8,614
商品及び製品	2 14,210	12,159
仕掛品	1,214	1,336
原材料及び貯蔵品	1,524	1,277
その他	2 1,595	2,011
貸倒引当金	366	404
流動資産合計	28,605	29,978
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,458	5,465
その他(純額)	1, 2 7,847	1, 2 8,390
有形固定資産合計	13,306	13,856
無形固定資産		
のれん	2,157	2,304
その他	610	416
無形固定資産合計	2,768	2,721
投資その他の資産		
投資有価証券	2,692	2,817
その他	2 2,878	2 2,942
貸倒引当金	60	60
投資その他の資産合計	5,510	5,700
固定資産合計	21,585	22,277
資産合計	50,191	52,256

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,302	6,494
短期借入金	10,918	14,284
未払法人税等	268	311
売上割戻引当金	274	34
返品調整引当金	71	180
ポイント引当金	230	206
賞与引当金	182	454
その他	3,154	3,282
流動負債合計	23,401	25,248
固定負債		
社債	630	780
長期借入金	13,544	14,161
退職給付引当金	5,167	5,007
役員退職慰労引当金	152	138
その他	1,785	1,642
固定負債合計	21,280	21,729
負債合計	44,682	46,978
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,184	4,184
利益剰余金	4,948	6,294
自己株式	833	3,093
株主資本合計	8,299	7,384
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	190	278
繰延ヘッジ損益	124	141
土地再評価差額金	836	836
為替換算調整勘定	3,692	3,080
評価・換算差額等合計	2,790	2,106
純資産合計	5,508	5,277
負債純資産合計	50,191	52,256

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	48,033	46,320
売上原価	29,578	28,261
売上総利益	18,454	18,058
販売費及び一般管理費	15,720	15,509
営業利益	2,734	2,549
営業外収益		
受取利息	10	6
受取配当金	52	58
不動産賃貸料	164	130
その他	274	342
営業外収益合計	502	538
営業外費用		
支払利息	503	436
売上割引	481	440
為替差損	362	535
その他	197	177
営業外費用合計	1,545	1,589
経常利益	1,691	1,498
特別利益		
貸倒引当金戻入額	14	18
固定資産売却益	6	8
その他	1	-
特別利益合計	22	26
特別損失		
投資有価証券評価損	207	45
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	90
その他	48	23
特別損失合計	255	160
税金等調整前四半期純利益	1,457	1,364
法人税、住民税及び事業税	289	103
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,261
少数株主利益	18	-
四半期純利益	1,150	1,261

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	14,816	13,711
売上原価	9,185	8,530
売上総利益	5,631	5,180
販売費及び一般管理費	5,257	5,117
営業利益	373	63
営業外収益		
受取利息	4	2
受取配当金	9	10
不動産賃貸料	52	39
その他	92	114
営業外収益合計	158	166
営業外費用		
支払利息	159	136
売上割引	151	137
為替差損	18	162
その他	71	67
営業外費用合計	400	503
経常利益又は経常損失()	131	274
特別利益		
貸倒引当金戻入額	10	10
固定資産売却益	1	0
投資有価証券評価損戻入益	-	4
その他	0	-
特別利益合計	12	15
特別損失		
固定資産売却損	-	8
投資有価証券評価損	207	-
その他	5	0
特別損失合計	212	8
税金等調整前四半期純損失()	68	266
法人税、住民税及び事業税	84	122
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	144
四半期純損失()	152	144

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,457	1,364
減価償却費	1,266	1,173
のれん償却額	139	146
ポイント引当金の増減額（は減少）	79	23
返品調整引当金の増減額（は減少）	95	109
貸倒引当金の増減額（は減少）	17	4
売上割戻引当金の増減額（は減少）	173	242
賞与引当金の増減額（は減少）	294	271
退職給付引当金の増減額（は減少）	86	174
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	69	14
受取利息及び受取配当金	63	65
支払利息	503	436
為替差損益（は益）	11	30
有形固定資産売却損益（は益）	3	3
有形固定資産除却損	9	6
売上債権の増減額（は増加）	3,143	2,426
たな卸資産の増減額（は増加）	287	2,545
その他の流動資産の増減額（は増加）	347	483
仕入債務の増減額（は減少）	36	1,939
未払金の増減額（は減少）	614	483
その他の流動負債の増減額（は減少）	378	219
預り保証金の増減額（は減少）	6	21
その他の営業外損益（は益）	164	155
投資有価証券売却損益（は益）	3	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	90
その他	291	136
小計	6,289	5,258
利息及び配当金の受取額	63	65
利息の支払額	416	340
法人税等の還付額	31	72
法人税等の支払額	392	218
その他の収入	184	134
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,759	4,972

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	34	14
定期預金の払戻による収入	39	34
有価証券の取得による支出	450	300
有価証券の売却による収入	450	300
有形固定資産の取得による支出	1,069	783
有形固定資産の売却による収入	26	11
無形固定資産の取得による支出	363	134
子会社株式の取得による支出	300	-
投資有価証券の取得による支出	2	40
投資有価証券の売却による収入	17	-
貸付けによる支出	57	21
貸付金の回収による収入	11	27
その他	76	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,809	906
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	47,131	33,733
短期借入金の返済による支出	50,318	36,663
長期借入れによる収入	2,500	3,100
長期借入金の返済による支出	3,641	3,987
社債の発行による収入	900	-
社債の償還による支出	660	250
少数株主への払戻による支出	98	-
自己株式の取得による支出	16	1
自己株式の売却による収入	6	0
配当金の支払額	286	343
その他	25	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,509	4,420
現金及び現金同等物に係る換算差額	138	104
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	419	459
現金及び現金同等物の期首残高	5,549	4,968
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	170	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,300	4,508

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更 (資産除去債務に関する会計基準の適用) 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益が5百万円、経常利益が6百万円、税金等調整前四半期純利益が93百万円それぞれ減少しております。 また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は143百万円であります。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
棚卸資産の評価方法 棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 なお、「法人税等調整額」は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1	1	1	1
	有形固定資産の減価償却累計額		有形固定資産の減価償却累計額
	20,683百万円		20,142百万円
2	2	2	2
	担保資産		担保資産
	担保に供されている資産について、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるもの		
	現金及び預金		現金及び預金
	74百万円		94百万円
	受取手形及び売掛金		受取手形及び売掛金
	1,070百万円		761百万円
	商品及び製品		有形固定資産 - その他(純額)
	1,142百万円		567百万円
	流動資産 - その他		投資その他の資産 - その他
	26百万円		283百万円
	有形固定資産 - その他(純額)		合計
	554百万円		1,707百万円
	投資その他の資産 - その他		
	283百万円		
	合計		
	3,152百万円		

(四半期連結損益計算書関係)
第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費の主なもの	販売費及び一般管理費の主なもの
従業員給料手当 4,978百万円	従業員給料手当 4,938百万円
貸倒引当金繰入額 36百万円	貸倒引当金繰入額 27百万円
賞与引当金繰入額 123百万円	賞与引当金繰入額 110百万円
退職給付引当金繰入額 215百万円	退職給付費用 256百万円
役員退職慰労引当金繰入額 20百万円	役員退職慰労引当金繰入額 17百万円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費の主なもの	販売費及び一般管理費の主なもの
従業員給料手当 1,586百万円	従業員給料手当 1,528百万円
貸倒引当金繰入額 11百万円	貸倒引当金繰入額 10百万円
賞与引当金繰入額 122百万円	賞与引当金繰入額 108百万円
退職給付引当金繰入額 65百万円	退職給付費用 80百万円
役員退職慰労引当金繰入額 5百万円	役員退職慰労引当金繰入額 6百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 5,335百万円	現金及び預金勘定 4,523百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金 34百万円	預入期間が3ヶ月超の定期預金 14百万円
現金及び現金同等物 5,300百万円	現金及び現金同等物 4,508百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末
普通株式(株)	120,000,000

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末
普通株式(株)	4,861,102

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	345	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める「スポーツ用品関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	西欧 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	12,222	787	1,271	535	14,816	-	14,816
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	227	4	2	1,520	1,754	(1,754)	-
計	12,449	791	1,273	2,056	16,570	(1,754)	14,816
営業利益又は営業損失()	774	16	44	7	721	(348)	373

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
(1) 北米アメリカ
(2) 西欧イギリス、ドイツ、フランス
(3) その他の地域.....オーストラリア、タイ、中国、ベトナム

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	西欧 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	39,507	2,448	4,678	1,399	48,033	-	48,033
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	673	13	2	4,765	5,454	(5,454)	-
計	40,180	2,461	4,680	6,164	53,488	(5,454)	48,033
営業利益又は営業損失()	3,926	36	187	43	4,034	(1,299)	2,734

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
(1) 北米アメリカ
(2) 西欧イギリス、ドイツ、フランス
(3) その他の地域.....オーストラリア、タイ、中国、ベトナム

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	北米	西欧	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	781	1,231	1,214	3,228
連結売上高(百万円)	-	-	-	14,816
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.3	8.3	8.2	21.8

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
(1) 北米アメリカ、カナダ
(2) 西欧イギリス、ドイツ、フランス
(3) その他の地域.....オーストラリア、韓国、タイ
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	北米	西欧	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	2,448	4,415	3,343	10,208
連結売上高(百万円)	-	-	-	48,033
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.1	9.2	7.0	21.3

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
(1) 北米アメリカ、カナダ
(2) 西欧イギリス、ドイツ、フランス
(3) その他の地域.....オーストラリア、韓国、タイ
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に釣用品、ゴルフ用品及びラケットスポーツ用品等を生産・販売しており、国内においては当社及び連結子会社が、海外においては各地域をそれぞれ独立した現地法人が担当しており、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」及び「アジア・オセアニア」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	
売上高					
外部顧客への売上高	37,662	2,578	4,570	1,509	46,320
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,014	18	1	4,841	5,876
計	38,676	2,596	4,572	6,351	52,197
セグメント利益又は損失（ ）	3,555	25	241	66	3,755

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	
売上高					
外部顧客への売上高	11,267	757	1,113	572	13,711
セグメント間の内部売上高又は振替高	234	8	0	1,587	1,831
計	11,501	766	1,114	2,160	15,542
セグメント利益又は損失（ ）	564	17	53	9	484

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：百万円）

利 益	金 額
報告セグメント計	3,755
全社費用（注）	1,205
四半期連結損益計算書の営業利益	2,549

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：百万円）

利 益	金 額
報告セグメント計	484
全社費用（注）	421
四半期連結損益計算書の営業利益	63

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
47円85銭	45円83銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額	5,508百万円	5,277百万円
普通株式に係る純資産額	5,508百万円	5,277百万円
普通株式の発行済株式数	120,000,000株	133,174,723株
普通株式の自己株式数	4,861,102株	18,021,797株
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	115,138,898株	115,152,926株

2 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	9円98銭 -円-銭 -円-銭
	10円95銭 -円-銭 -円-銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、各期とも潜在株式がないため、記載しておりません。
2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益	1,150百万円	1,261百万円
普通株式に係る四半期純利益	1,150百万円	1,261百万円
普通株主に帰属しない金額	-百万円	-百万円
普通株式の期中平均株式数	115,207,567株	115,147,434株

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	1円33銭 -円-銭 -円-銭
	1円25銭 -円-銭 -円-銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失()	152百万円	144百万円
普通株式に係る四半期純損失()	152百万円	144百万円
普通株主に帰属しない金額	-百万円	-百万円
普通株式の期中平均株式数	115,171,853株	115,143,074株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月10日

グロープライド株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 英 志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 川 政 人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているグロープライド株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、グロープライド株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

グロープライド株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 英 志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 川 政 人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているグロープライド株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、グロープライド株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。